

病院・診療所用ひな型（流行初期医療確保措置あり）

新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症に係る  
医療を提供する体制の確保に必要な措置に関する協定（医療措置協定）書

岐阜県知事（以下「甲」という。）と〇〇病院 管理者（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症（以下「新型インフルエンザ等感染症等」という。）に係る発生等の公表が行われたときから新型インフルエンザ等感染症等と認められなくなった旨の公表等が行われるまでの間（以下「新型インフルエンザ等感染症等発生等公表期間」という。）に、甲の要請に基づき、乙において、新型インフルエンザ等感染症等に係る医療を提供する体制の確保に必要な措置を迅速かつ適確に講ずることにより、甲が新型インフルエンザ等感染症等の医療提供体制を確保することを目的とする。

（医療措置実施の要請）

第2条 甲は、新型インフルエンザ等感染症等発生等公表期間において、地域の感染症医療提供体制等を勘案し、必要があると認めるときは、乙に対し、次条に定める医療措置を講ずるよう要請するものとする。

（医療措置の内容）

第3条 乙は、前条の規定による甲からの要請に基づき、次に掲げる医療措置を講ずるものとする。

一 病床の確保（患者を入院させ必要な医療を提供）

対応時期 （目途）	流行初期期間経過後の対応	流行初期期間（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから3か月程度）の対応
対応の内容	床（うち重症者用 床） うち、特に配慮が必要な患者の病床数 ・精神疾患を有する患者用 床 ・妊産婦用 床 ・小児用 床 ・障がい児者用 床 ・認知症患者用 床 ・がん患者用 床 ・透析患者用 床 ・外国人用 床	床（うち重症者用 床） うち、特に配慮が必要な患者の病床数 ・精神疾患を有する患者用 床 ・妊産婦用 床 ・小児用 床 ・障がい児者用 床 ・認知症患者用 床 ・がん患者用 床 ・透析患者用 床 ・外国人用 床
即応化の期間	甲からの要請後速やかに（2週間以内を目途に）即応化すること。	甲からの要請後速やかに（1週間以内を目途に）即応化すること。

※ 流行初期期間については、病床の確保に当たり影響が生じ得る一般患者への対応について、後方支援を行う医療機関との連携も含め、あらかじめ確認を行うこと。

【注意】

協定の対象となるのは、**感染症病床以外の病床**です。  
**感染症病床を、本協定の対象とすることはできません。**

【**床**について】

病床の確保について、**流行初期医療確保措置（減収補てん）の対象となるためには、20床以上**で協定を締結する必要があります。

## 二 発熱外来の実施

対応時期 (目途)	流行初期期間経過後の対応	流行初期期間（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから3か月程度）の対応
対応の内容	人/日 (検査（核酸検出検査）の実施能力： 人/日)	人/日 (検査（核酸検出検査）の実施能力： 人/日)
対応の 開始時期	甲からの要請後速やかに（2週間以内を目途に）対応を開始すること。	甲からの要請後速やかに（1週間以内を目途に）対応を開始すること。

※ 検査の実施能力については、医療機関内で検体の採取及び検査の実施まで行うものとする。また、全国的に検査の実施環境が整備されていることを前提とする。

※ 検査の実施能力部分については、検査措置協定を兼ねる。

- ・ 普段から自院にかかっている患者（かかりつけ患者）以外の対応
- ・ 小児患者の対応

【 について】

発熱外来の実施について、初期医療確保措置（減収補てん）の対象となるためには、20人/日以上、かつ、かかりつけ患者以外にも対応する形で協定を締結する必要があります。

## 三 自宅療養者等への医療の提供及び健康観察

対応時期 (目途)	流行初期期間経過後の対応
対応の内容	<p>診療及び健康観察</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ うち電話/オンライン診療 自宅療養者への対応 宿泊療養者への対応 高齢者施設への対応 障がい者施設への対応</li> <li>・ うち往診等 自宅療養者への対応 宿泊療養者への対応 高齢者施設への対応 障がい者施設への対応</li> </ul>

【高齢者施設・障がい者施設への対応】

同一法人が運営する施設や併設施設など、特定の施設のみに対応する場合も「○」としてください。

(\* : 特定の高齢者施設・障がい者施設のみに対応する場合には、施設名等を記入)

(例) ・ 同一法人が運営する施設のみ対応

・ 併設する施設のみ対応 (施設名: ○○養護老人ホーム)

## 四 後方支援

対応時期 (目途)	流行初期期間経過後の対応	流行初期期間（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから3か月程度）の対応
対応の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回復患者の転院受入</li> <li>・ 病床の確保の協定を締結している医療機関に代わっての一般患者の受入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主に流行初期医療確保措置の対象となる協定を締結している医療機関に代わっての一般患者の受入</li> </ul>

## 五 医療人材派遣

対応時期 (目途)	流行初期期間経過後の対応				
対応の内容		合計	医師	看護師	その他
	総数	人	人	人	人
	うち県外派遣可能	人	人	人	人
	うちDMAT	人	人	人	人
	うちDPAT	人	人	人	人
	うち災害支援ナース	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人
	うち感染症医療担当従事者	人	人	人	人
	うち感染症予防等業務関係者	人	人	人	人
	※ 内訳は重複があるため、内訳の合計と総数は必ずしも一致しない。 ※ DMAT、DPAT、災害支援ナースについては、DMAT等協定 (改正医療法第30条の12の6の規定に基づく協定)を参照。				

重  
複  
あ  
り

- ・ 感染症医療担当従事者とは = 感染症患者に対する医療を担当する医療従事者
- ・ 感染症予防等業務関係者とは = 感染症の発生予防・まん延防止のための医療提供体制の確保に従事する医療従事者  
(入院等の判断・調整、感染制御・業務継続支援等、感染症医療担当従事者以外の医療提供に係る広い役割を想定)

(個人防護具の備蓄)

第4条 新型インフルエンザ等感染症等に係る医療を提供する体制の確保に必要な措置を迅速かつ適確に講ずるため、個人防護具は、次のとおり、乙が備蓄する。

	サージカルマスク	N95マスク	アイソレーションガウン	フェイスシールド	非滅菌手袋
乙における備蓄量	枚 ( 2 か月分)	枚 ( 2 か月分)	枚 ( 2 か月分)	枚 ( 2 か月分)	枚 ( 2 か月分) ( 2 双)

備蓄の方法については、普段の診療で使用しながら回転型の備蓄をしていただくことを想定しています。  
 物資を購入して保管する方法のほか、取引事業者との間で、有事の際に優先的に供給を受ける取り決めをする方法により、必要な物資を確保しているとすることも可能です。

### 【参考】1病院・診療所当たりの個人防護具の2ヶ月想定消費量

< 1病院当たりの個人防護具の2ヶ月想定消費量 >

病床数	サージカルマスク		N95マスク		医療用ガウン		フェイスシールド		非滅菌手袋	
	全国平均	県平均	全国平均	県平均	全国平均	県平均	全国平均	県平均	全国平均	県平均
1000床以上	132,518枚		11,244枚		41,807枚		24,221枚		726,920双	
800~999床	129,290枚	67,000枚	7,501枚	4,000枚	14,865枚	67,000枚	13,116枚	4,000枚	605,152双	520,000双
600~799床	69,483枚	67,025枚	5,150枚	2,265枚	12,060枚	48,005枚	6,366枚	4,576枚	380,498双	556,075双
400~599床	42,278枚	39,975枚	3,321枚	4,383枚	7,033枚	10,645枚	4,189枚	9,041枚	223,527双	369,386双
200~399床	27,376枚	25,017枚	1,606枚	2,176枚	5,002枚	5,814枚	1,789枚	3,931枚	98,177双	130,183双
200床未満	8,796枚	8,846枚	466枚	739枚	1,255枚	3,774枚	509枚	1,041枚	33,877双	41,957双

< 1診療所当たりの個人防護具の2ヶ月想定消費量 >

有床	1,370枚	923枚	57枚	144枚	165枚	312枚	114枚	214枚	2,834双	1,557双
無床	674枚	463枚	55枚	112枚	149枚	233枚	98枚	156枚	1,166双	913双

単位注意

(措置に要する費用の負担)

第5条 第3条に基づく措置に要する費用については、都道府県の予算の範囲内において、甲が乙に補助を行うものとする。なお、その詳細については、新型インフルエンザ等感染症等が発生した際に、その感染症の性状に合わせて定めるものとする。

- 2 甲は、第3条第1号又は第2号に掲げる措置のうち、新型インフルエンザ等感染症等の発生等の初期の段階から当該感染症に係る医療を提供する体制を迅速かつ適確に構築するための措置を講じたと認められる場合であって、乙が当該措置を講じたと認められる日の属する月の収入額が、新興感染症発生・まん延前の同月の収入額を下回った場合には、乙に対し、流行初期医療の確保に要する費用を支給する措置（流行初期医療確保措置）を行うものとする。
- 3 前条に基づく措置に要する費用については、乙が負担する。なお、甲は、国において新型インフルエンザ等感染症等が発生した際にその感染症の性状に合わせて検討される費用に関する補助等が創設された場合は、乙に対して、それに基づき補助等を検討する。

(新型インフルエンザ等感染症等に関する最新の知見についての情報提供等)

第6条 新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われる前の段階から、甲は、国から新型インフルエンザ等感染症等に関する対応方法を含めた最新の知見について情報を得た場合は、速やかに乙へ情報提供するものとする。

- 2 乙は、前項の情報も踏まえ、甲からの第2条の要請に備えて、必要な準備を行うものとする。
- 3 新型インフルエンザ等感染症等発生・まん延時において、新型インフルエンザ等感染症等の性状のほか、その対応方法を含めた最新の知見の取得状況や、感染症対策物資等の確保の状況などが事前の想定とは大きく異なる事態の場合として、国においてその判断が行われた場合は、甲は、協定の内容について機動的に変更する又は状況に応じ柔軟に対応を行うことについて、乙と速やかに協議を行うものとする。

(協定の有効期間及び変更)

第7条 本協定の有効期間は、締結日から令和9年3月31日までとする。ただし、本協定による有効期間満了の日の30日前までに、甲と乙のいずれからも更新しない旨の申し出がない場合には、同一条件により3年間更新するものとし、その後も同様とする。

- 2 第3条に定める医療措置の内容その他この協定の内容を変更する場合、甲又は乙の申し出により協議するものとする。

(協定の措置を講じていないと認められる場合の措置)

第8条 甲は、乙が、正当な理由がなく、第3条及び第4条に基づく措置を講じていないと認めるときは、乙に対し、感染症法等に基づく措置を行うことができるものとする。

(協定の実施状況等の報告)

第9条 乙は、甲から本協定に基づく措置の実施の状況及び当該措置に係る当該医療機関の運営の状況その他の事項について報告の求めがあったときは、速やかに当該事項を報告するものとする。この場合において、電磁的方法（G-MIS）により報告を行う。

(平時における準備)

第10条 乙は、第3条の措置を迅速かつ適確に講ずるため、平時（新型インフルエンザ等感染症等の発生前）において、年1回以上、次に掲げる準備を行うよう努めるものとする。

- 一 乙の医療機関において、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を本協定の措置の実施にかかわることが見込まれる医療従事者等が習得することを目的として、研修を実施する、又は、外部の機関が実施する医療機関向け研修に当該医療従事者等を参加させること。
- 二 措置を講ずるに当たっての訓練を、乙の医療機関において実施する、又は、外部の機関が実施する訓練に本協定の措置の実施にかかわることが見込まれる医療従事者等を参加させること。
- 三 措置を講ずるに当たっての乙の医療機関における対応の流れを点検すること。

(疑義等の解決)

第11条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、甲と乙とが協議し定めるものとする。

この協定の締結を証するため、この協定書に甲乙両者記名の上、各自その送受信に係る電磁的記録を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 岐阜県知事 古田 肇

乙 保険医療機関番号： 21000000

G-M I S I D： 99999999

住所： 岐阜市〇〇××番地

医療機関名： 〇〇病院

管理者氏名： 〇〇 〇〇

「管理者氏名」は、法人の代表者氏名ではなく、**医療法上の施設管理者の氏名**となりますので、ご注意ください。